

9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分	課 税 標 準 数 量	税 額
紙 巻 た ば こ	千本 6,724,929	千円 39,268,503
パ イ プ た ば こ	-	-
葉 巻 た ば こ	-	-
刻 み た ば こ	-	-
か み 用 の 製 造 た ば こ	-	-
か ぎ 用 の 製 造 た ば こ	8	52
計	6,724,937	39,268,555
手 持 品 課 税 額		-
合 計 税 額		39,268,555
控 除 税 額		230,001
差 引 税 額		39,038,553
加 算 税 額	過 少 申 告	X
	無 申 告	X
課 税 人 員		人 26
還 付 金 額		千円 -
納 期 限 延 長 税 額		-

調査対象等： 平成26年4月1日から平成27年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 製造場数

区 分	場 数
製 造 場	場 4
	製造たばこ製造場
	原料事務所
	そ の 他
法 定 製 造 場	5
	16
合 計	26

調査時点： 平成27年3月31日

10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
移 出 数 量		2,783,430 ^{kℓ}	千円
エタノール相当数量		16,916	
欠減控除数量		37,348	
場内消費数量		0	
用途外使用等数量		2	
課 税 標 準		2,729,169	146,829,161
控 除 税 額			-
差 引 計			146,829,153
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
合 計			146,829,153
課 税 人 員			人 153
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			22,109,673

調査対象等：平成26年4月1日から平成27年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分		場 数
製 造 場	製 油 所	4
	天 然 揮 発 油 製 造 場	-
	廃 油 再 生 工 場	-
	そ の 他	18
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	-
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	19
	そ の 他	4
未 納 税 蔵 置 場		33
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場		26
免 税 揮 発 油 場	航 空 用 揮	27
	発 電 等 用 揮	-
	ゴ ム 用 揮	10
	塗 料 用 揮	2
	ノ ル マ ル パ ラ フ ィ ン 用 揮	-
	印 刷 用 イ ン キ 用 揮	4
	接 着 剤 用 揮	2
	洗 浄 用 又 は 離 型 用 揮	2
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場		134
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 ・ 指 定 店 舗		2
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所		30
合 計		317

調査時点：平成27年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 数 量 ^{kℓ}	エタノール相当数量 ^{kℓ}	欠減控除数量 ^{kℓ}	場内消費数量 ^{kℓ}	用途外使用等数量 ^{kℓ}	課税標準		控除税額 ^{千円}	差 引 計 ^{千円}
						数 量 ^{kℓ}	税 額 ^{千円}		
平 成 22 年 度	3,459,217	-	46,699	-	-	3,412,518	183,593,445	-	183,593,433
平 成 23 年 度	2,547,355	-	34,659	41	19,977	2,532,714	136,260,005	550,783	135,709,209
平 成 24 年 度	2,767,202	-	37,357	13	2	2,729,860	146,865,667	-	146,865,658
平 成 25 年 度	2,967,218	14,109	39,867	0	-	2,913,243	156,732,444	-	156,732,435
平 成 26 年 度	2,783,430	16,916	37,348	0	2	2,729,169	146,829,161	-	146,829,153

11 航空機燃料税

(1) 課税状況

区 分	数 量	税 額
積 込 数 量 及 び 税 額	1,269 <small>kℓ</small>	22,845 <small>千円</small>
うち 軽減税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 減 係 る 軽	-
うち 軽減税率	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 減 係 る 軽	-
控 除 税 額		-
うち 軽減税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 減 係 る 軽	-
うち 軽減税率	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 減 係 る 軽	-
差 引 計		22,837
加 算 税	過 少 申 告	-
	無 申 告	-
	重	-
合 計		22,837
課 税 人 員		228
還 付 金 額		-

調査対象等：平成26年4月1日から平成27年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分	納 税 地 数	
特 例 承 認 に 係 る も の	40 <small>場</small>	
そ の 他	定 期 運 送 事 業 者 に 係 る も の	9
	そ の 他 の も の	117
合 計	166	

調査時点：平成27年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
平成22年度	1,176 <small>kℓ</small>	30,581 <small>千円</small>
平成23年度	894	16,912
平成24年度	972	17,560
平成25年度	1,132	20,373
平成26年度	1,269	22,845

12 石油ガス税

(1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
移 出	重 量	t 58,717	千円 1,027,539
控 除	税 額		1,445
差 引	計		1,025,944
加 算	税 過 少 申 告		20
	無 申 告		109
合 計		58,717	1,026,073
課 税	人 員		人 3,176
還 付	金 額		千円 -
納 期 限 延 長	税 額		4,838

調査対象等：平成26年4月1日から平成27年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分	場 数	
営 業 用 ス タ ン ド	場 205	
自 家 用 ス タ ン ド	14	
着 脱 式 容 器 充 て ん 場	65	
そ の 他	19	
合 計	303	
免 税 課 税 石 油 ガ ス 使 用 場	原 料 用	-
	熱 源 用	-

調査時点：平成27年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 重 量	税 額
平 成 22 年 度	t 77,119	千円 1,349,597
平 成 23 年 度	69,942	1,222,236
平 成 24 年 度	67,512	1,181,543
平 成 25 年 度	62,820	1,099,368
平 成 26 年 度	58,717	1,027,539

13 石油石炭税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
原	油	135,292 <small>kℓ</small>	340,515 <small>千円</small>
石	油 製 品	-	-
ガ	ス 状 炭 化 水 素	27,748 <small>t</small>	43,658
石	炭	-	-
計			384,173
控 除 税 額			634
差 引 計			383,536
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
合 計			383,536
課 税 人 員			72 <small>人</small>
還 付 金 額			- <small>千円</small>
納 期 限 延 長 税 額			-

調査対象等：平成26年4月1日から平成27年3月31日までの申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガス状炭化水素	石 炭
特例承認に係る納税地	2 <small>場</small>	- <small>場</small>	- <small>場</small>
その他の納税地	5	8	1
未納税蔵置場	-	-	1
自家用採取場所	-	-	-
合 計	7	8	2

調査時点：平成27年3月31日

14 印 紙 税

(1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
税 印 押 な つ (第9条関係)		千円 86	人 16
印紙税納付計器の使用によるもの(第10条関係)		631,210	583
書 式 表 示 (第11条関係)		1,558,781	6,803
預金通帳の一定時納付によるもの(第12条関係)		3,269,755	24
計		5,459,833	7,426
充 当 税 額		11,520	
差 引 計		5,448,313	
加 算 税	過 少 申 告	-	
	無 申 告	6	
	重	-	
過 怠 税		153,806	件 1,251
還 付 金 額		103,554	
印紙税納付計器	設 置 者 数		人 300
	設 置 台 数		台 389

調査対象等：平成26年4月1日から平成27年3月31日までの間の現金納付による課税実績を示した。

(注) 印紙税は、原則として、証書や帳簿に相当額の印紙をちょう付して納税することになっているが、株券、債券等のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙ちょう付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。

この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

(2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額				合 計	納 税 人 員
	税 印 押 な つ	印 紙 税 納 付 計 器 の 使 用 に よ る も の	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 に よ る も の		
平 成 22 年 度	千円 985	千円 520,567	千円 2,328,089	千円 3,444,519	千円 6,294,160	人 7,324
平 成 23 年 度	213	498,926	2,269,060	3,400,172	6,168,371	7,157
平 成 24 年 度	253	528,694	2,248,429	3,353,483	6,130,859	7,192
平 成 25 年 度	231	545,155	2,255,499	3,305,334	6,106,218	7,282
平 成 26 年 度	86	631,210	1,558,781	3,269,755	5,459,833	7,426

15 電源開発促進税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kWh	千円
平成 22 年 度		84,406,282	31,652,355
平成 23 年 度		82,741,462	31,028,051
平成 24 年 度		78,725,895	29,522,210
平成 25 年 度		78,057,508	29,271,565
平成 26 年 度		77,698,540	29,136,952
販売電気の 電 力 量	従量料金制の供給販売電気	76,789,286	/
	定額料金制の供給販売電気	674,459	/
	計量自家使用販売電気	208,326	/
	推計自家使用販売電気	26,468	/
計		77,698,540	29,136,952
加 算 税	過 少 申 告	/	-
	無 申 告	/	-
	重	/	-
合 計		/	29,136,952
課 税 人 員		人 12	

調査対象等：平成26年4月1日から平成27年3月31日までの申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 電 気 事 業 者	人 1

調査時点：平成27年3月31日